

◆地域活動

北部地域の漁業集落・活動組織への支援 (離島漁業再生支援事業・水産多面的機能発揮対策事業)

水産海洋技術センター 山内 岬・表原 陸

1 目的

水産業及び漁村は、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視・海難救助による国民の生命・財産の保全保健休養・交流・教育の場の提供など国民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担っている。しかし、漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、これらの多面的機能の発揮に支障が生じている。

また、東西 1,000 km、南北 400 km に及ぶ広大な海域に点在する多数の島々で構成される本県は生産・流通条件の多くの分野で不利性を有しており、漁村地域が有する多面的機能の維持・発揮に必要な活動実施と事業推進に係る支援によって魅力と活力ある漁村地域の振興を図る必要がある。そこで、本取組ではこれらの推進に関わる事業の円滑な実施を図るため、下記内容の支援を行った。

(1) 漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施
市町村離島漁業集落活動促進計画に基づき、生産性の向上、付加価値や漁業収益の向上等による漁業再生活動として、①漁業の再生に関する話し合い等、②漁場の生産力の向上に関する取組、③漁業の再生に関する実践的な取組)に取り組む対象漁業集落の事業推進に係る指導・助言等。

(2) 多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の活動の実施

漁業者、住民、非営利団体等による多面的機能を発揮するための取組を促進し、地域の実

情を踏まえ、多様な主体の参画が得られるよう、国民理解の促進に努める。

2 方法

令和 6 年度「沖縄県漁業再生支援事業」の対象であった北部 6 地域(伊是名・国頭・東・名護・伊江・今帰仁)の漁業集落と市村関係課及び次期事業申請を希望する地域(大宜味村)や先進地(久米島町)をそれぞれ巡回し技術的支援要望に対応するとともに、事業推進に係る指導・助言及び情報収集等を実施した。また、同様に令和 6 年度「沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業」の対象 2 地域(伊江・大宜味)の活動に同行し、漁業者、地域住民その他関係者の理解及び協力状況を確認するとともに、必要に応じて県地域協議会事務局と連携しながら対象活動組織への指導・助言等を行った。

3 結果

各地の漁業集落活動の推進に関する事務の遂行状況を表 1 に示す。令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月にかけて、集落会議は 2 集落(伊是名・国頭)を対象に計 5 回出席し、指導・助言等を含む技術指導は 6 集落(市村)を対象に計 13 回実施した(図 1)。現地調査による情報収集は、北部地域の活動ニーズと類似した漁業再生活動を多角的に実施する久米島町産業振興課を対象に行った。また促進計画等の策定指導を含む書類確認作業

は、名護漁業集落を対象に実施し、名護市農林水産課担当者と集落代表者を対象に運用の適正化に関する助言等を行った。

多面的活動組織への支援は、令和6年4月18日から令和7年2月10日にかけて2組織2村（伊江村・大宜味村）及び次期事業申請を希望する1村（国頭村）を対象に行った（表1）。現地調査は、各活動組織の活動に同行する形で行い、伊江島の会で1回（サンゴの移植）、大宜味村環境・生態系保全組織で3回（ハマフエフキの放流・食害生物の除去・サンゴのモニタリング）にわたって実施した（図2～4）。また、事業の円滑な運用に必要な理解を深めるため、大宜味村産業振興課が主催した活動組織との会議に県地域協議会事務局とともに参加し、活動内容の見直し等に関する情報提供や助言等を実施した。

令和6年9月12日には、県地域協議会主催「藻場の保全と再生について（藻場再生勉強会）」に参加し、北部地域の2活動組織と1漁業集落における実施状況を共有することで講師や参加者とともに地域参画の現状や活動の効果と課題について理解を深めた。

4 考察

本地域活動で支援対象とする漁業集落や活動組織は、いずれも地域の漁業者が主体となって構成される組織であり、「沖縄県水産業振興計画」における振興の基本方向「（7）魅力と活力ある漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献」の施策を実行する上で、重要な役割を担っている。巡回指導や各地の話し合いへの参加を通じて確認された通り、各集落は活動意欲を有しており、漁場環境の改善や地域資源の持続的利用に向けた取組が着実に形成されつつある。

一方で、活動の継続性や自主性の面では依然として課題が見られた。特に、1）事務作業の負担が特定の構成員や事務補助を担う漁協職員に集中しやすいこと、2）各構成員への周知不足により活動目的や交付対象行為の理解に差があること、3）事業主体と各活動の実施主体の役割分担が不明瞭になりやすいことが、多くの地域で共通する問題として確認された。これらは事業の透明性や実効性の

表1 令和6年度市町村離島漁業集落及び対象活動組織への支援活動実績（単位：件）

活動対象（市町村関係課）	会議出席	技術指導	現地調査	書類確認	研修等	計
市町村離島漁業集落／離島漁業再生支援交付金	6	13	1	1		21
伊江漁業集落（伊江村農林水産課）		2				2
伊是名漁業集落（伊是名村農林水産課）	1					1
国頭漁業集落（国頭村農林水産課）	2	1				3
東漁業集落（東村農林水産課）		2				2
今帰仁漁業集落（今帰仁村経済課）		2				2
名護漁業集落（名護市農林水産課）	2	5		1		8
宜野座地区漁業集落（宜野座村産業振興課）		1				1
久米島町漁業集落（久米島町産業振興課）			1			1
大宜味村漁業集落（大宜味村産業振興課）	1					1
対象活動組織／水産多面的機能発揮対策交付金	5		4		1	10
伊江島の会（伊江村農林水産課）			1			1
大宜味村環境・生態系保全組織（大宜味村産業振興課）	2		3			5
名称未定（国頭村農林水産課）	3					3
水産業・漁村の多面的機能発揮対策地域協議会（沖縄県水産課）					1	1

低下につながる可能性があり、早期に改善に向けた支援が必要である。

また、次期対策期間に向けて新たに事業申請を希望する地域（大宜味村）や先進的取組を行う地域（久米島町）の比較から、活動の成熟度には大きな差が存在することも明らかになった。成熟した地域では、活動目的の共有、役割分担の明確化、行政との円滑な情報共有が進んでおり、その結果として活動が地域全体に波及しやすくなっている。一方で多面的機能発揮活動の現場同行を通じて確認したように、ある地域では漁業者に加えて地域住民や学校等の参加が得られており、活動の理解促進と協力体制の強化につながっているのに対し、依然として漁業者主体での活動にとどまる地域も確認され、地域参画が十分に広がっていない現状がある。巡回時にはその点も含めて助言を行ったが、全ての活動状況を確認することができず、現時点では改善に至っていない。

これらの差異は、単なる活動量の違いではなく、地域協働をどれだけ形成できているか

という体制的な成熟度の違いによるところが大きい。そのため、各地域に先進事例を紹介する際には、活動内容だけでなく「地域全体を巻き込む仕組みづくり」や「行政・地域・実施主体の三者連携の構築手法」まで踏み込んだ伴走型の支援が求められる。また、支援する側においても各地域の文化や価値観についての理解も深めながら、構成員との信頼関係を構築することが必要不可欠である。

以上より、漁業再生活動や多面的機能発揮対策活動を効果的に推進するためには、各活動の実践に必要な技術的指導だけでなく、事業制度の周知と理解向上、事業遂行のための事務負担軽減、市町村担当課との連携強化先進事例の共有、そして地域協働体制の構築が不可欠であると考ええる。特に、地域参画が不足している地域には、継続的な巡回と地域協働に向けた具体的提案が必要であり、引き続き、各地域の進捗に応じた柔軟かつ実践的な助言・指導を行うことで、自主性の強化と持続可能な漁村づくりを支援する必要がある。

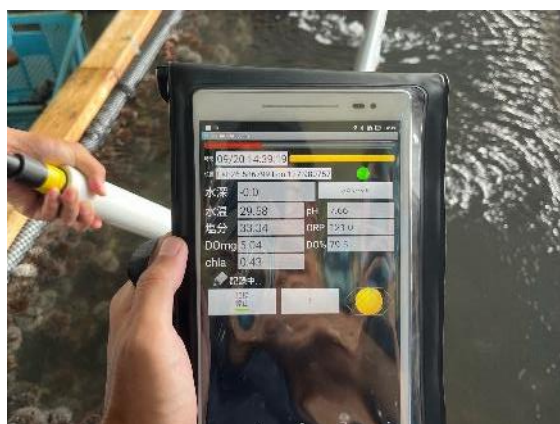


図1 漁業集落活動の推進に関する事務の実施状況

名護漁業集落（左）による実践的取組（水産教室・放流用ウニ種苗管理水槽の一般水質測定）への支援（2024年9月20日）
今帰仁漁業集落（右）による実践的取組（水産教室・魚捌き）への支援（2024年10月17日）

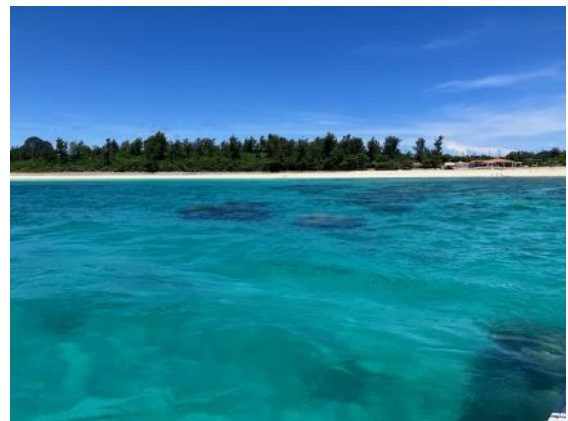


図2 伊江島海の会サンゴ礁の保全活動への同行（2024年7月18日）

地元小学校との連携により移植土台へのサンゴ片（左）の固定作業を体験学習として取り入れながら、活動区域（右）に移植することで地域理解の促進に努めている。

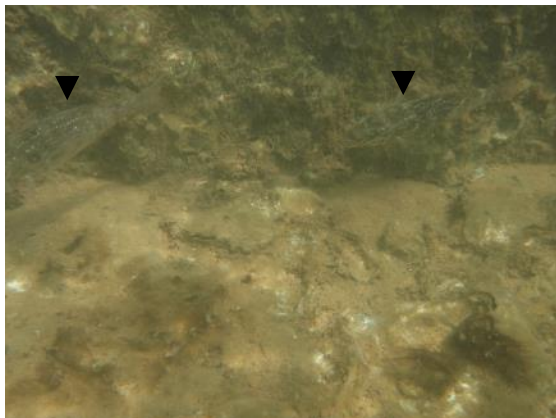


図3 大宜味村環境・生態系保全組織によるハマフエフキ放流への同行（2024年9月10日）

大宜味村塩屋湾内外の活動区域で大型種苗（左）の直接放流を行ったところ、同所的に捕食性魚類（右：ウツボ科 sp.）が視認されたことから、放流種苗の捕食リスクに対応する必要がある。



図4 大宜味村環境・生態系保全組織によるサンゴ礁の保全活動への同行（2024年10月7日・2025年2月10日）

食害生物の駆除（左）では数年にわたって駆除数ゼロが続いており、対象や効果の見直しが必要である。サンゴ被度のモニタリング（右）では2024年夏季の高水温によって生じた大規模白化の影響によって死滅したサンゴが多数確認された。